

平成26年度

施策評価マネジメントシート(平成25年度の実績評価)

記入年月日

平成 26 年 7 月 11 日

施策No.	政策名	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	主管課	企画課	主管課長名	佐藤 勤
101	施策名	計画的・効率的な自治体運営の推進	関係課	秘書広報課、職員課、総務課、財政課、会計課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	計画的で効率的な自治体運営ができる。	施策、事務事業組織	①施策	施策	見込値				39	33	33	33
実績値					39	39	39	33	33			
②事務事業			事業	見込値				957	950	945	940	930
		実績値		1,057	965	927	905	898				
③職員		人	見込値				436	424	411	396	390	
			実績値		440	436	419	404				
成果指標設定の考え方	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	計画的で効率的な自治体運営ができる。	①計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合	%	目標値				42.0	44.0	44.0	46.0	50.0
実績値				22.2	40.6	28.1	30.8	31.0				
②第2次行政改革の計画達成度		%	目標値				43.1	55.2	69.0	89.7	100.0	100.0
			実績値				66.7	81.0	86.4			
目標値												
実績値												
目標値												
実績値												
成果指標設定の考え方		・①市民アンケートにより、「計画的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」(22年度より)と「行政改革が進み効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」(21年度)を求めることにより、計画的で効率的な自治体運営ができていくかどうかを見定める。 ・②第2次(23年度～27年度)行政改革の計画達成度により効率的な行政運営が図られているかどうかを判断する。計画的で効率的な自治体運営ができる。										
成果指標の把握方法と算定式等		・対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。職員数は年度当初の職員数。 ・意図の「計画的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」と「行政改革が進み効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」は、市民アンケートより求める。 ・H26～退職延長が想定されるため、職員数について現状維持の可能性がある。 ・行政改革の計画達成度(一部実施を含む)による。										

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと) ○桜川市の行政運営について関心をもち様々な機会を通じて意見を述べる。 ○施策評価等について行政の意見聴取に協力。 ○行政の効率化にともなう住民サービスに対する理解と協力。	2) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) ○適切な目標を設定し、効率的な手段を用い目標達成を目指す。 ○桜川市が目指している目標や手段(計画)について分かりやすく市民に伝え、意識の共有を図る。 ○コスト意識を持って日々の職務を遂行する。
状況変化	3) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか? ○地方自治法が改正され、自治体の基本構想策定について議会での議決の義務付けが撤廃された。このことから、計画的な行政運営への意識改革が求められる。 ○平成23年度に行財政改革大綱(2次)を策定し、5年間で推進していく。 ○地域主権の考え、権限移譲が進むが財政措置は不十分。行政改革大綱の中で、定員適正化を行っていくことになる。 ○職員の定員適正化を行っていくが、雇用と年金との接続への対応により再任用職員の増加し、職員の年齢構造が崩れることとあわせて人件費削減の幅が鈍化することが懸念される。 ○東日本大震災による影響を考慮して、合併特例債の最長10年間延長が認められるようになった。(桜川市においては、現在5年間延長をした。特例債事業の進捗状況を勘案しながら、更に5年間の延長を検討する。)	4) この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○市民アンケートの満足度、優先度調査では、優先度はやや高く、満足度は比較的低くなっている。 ○行政評価などの取組の周知を積極的に行うべきとの意見がある。 ○外部の意見を取り入れる行政評価モニター制度などを導入し、継続した検証の取組を検討してはどうかとの意見がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 計画的な行政の推進	施策、事務事業	計画的な行政運営を行う	主要事業のうち、計画的に実施された主要事業の割合	実績値	95.3	95.3	61.8	88.2			
				%							
② 効率的な事務事業の推進	施策、事務事業	効率的な行政運営を行う	第2次行政改革実施計画における削減額(各年度)	実績値	-	106,591	243,557	286,729			
				千円							
③ 効率的な施設配置	施設	公共施設が効率的に配置される	整理統合された公共施設	実績値	1	1	0	0			
				件							
④ 組織機構の適正化	組織、職員	効率的な組織の見直しと適正な人員配置	定員適正化計画達成率	実績値	103.4	103.7	101.2	101.7			
				%							
				実績値							
人											

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	24年度実績		25年度実績		26年度予算	
		実績値	%	実績値	%	実績値	%
①本施策を構成する事務事業の数	件	40		40		40	
②施策事業費(一般財源以外)	千円	0		0		12,781	
③施策事業費(一般財源)	千円	268,317		271,397		259,734	
④施策事業費の計(②+③)	千円	268,317		271,397		272,515	
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	99,332		58,175		62,254	
⑥計(④+⑤)	千円	367,649		329,572		334,769	

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	関連する事務事業	主要事業	行政改革推進事業
主要事業・市長マニフェスト		行政評価システム推進事業	H26優先度上位
主要事業		庁舎整備検討事業	現在未着手となっている
主要事業・市長マニフェスト		組織機構適正化事業(定員適正化計画の推進)	H25貢献度上位、H26優先度上位
		事務機器等管理事業	H25貢献度上位

施策番号	101	施策名	計画的・効率的な自治体運営の推進	主管課	企画課
------	-----	-----	------------------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した		<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した		<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した		<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		
背景・要因	<p>・①計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合は23年度28.1%、24年度30.8%、25年度は31.0%で3年間で2.9ポイントの上昇で留まった。どちらかといえばそう思わない、そう思わないと回答している市民も60.7%であり、前年度同様半数以上の市民が、計画的で効率的な自治体運営が出来ていないと答えている事から、具体的な対応を講じなければならない。</p> <p>・②第2次行財政改革実施計画・推進事業の59事業のうち、25年度の実施計画達成度は、一部実施も含め51事業であり進捗率は86.4%で、24年度に比べ3.4ポイント上昇した。財政効果額については、23年度が106,591千円、24年度が243,557千円、25年度は286,729千円であり、3年間で636,877千円となっている。その内577,015千円、90.6%が定員管理の適正化であり、職員の削減が大きいと思われる。</p> <p>・基本事業別にみると、</p> <p>①計画的な行政運営の「主要事業のうち、計画的に達成された主要事業の割合」は、H24年度61.8%、H25年度88.2%となっている。</p> <p>②効率的な事務事業の推進の「第2次行革実施計画の計画達成度」は、23年度66.7%で、24年度は81.0%、25年度は86.4%である。</p> <p>③効率的な施設配置の「整理統合された公共施設」は25年度は0件となっている。</p> <p>④組織機構の適正化の「定員適正化計画達成率」は23年度103.7%、24年度101.2%、25年度101.7%であった。「住民1,000人当たり一般行政職員数」は24年度が9.43人で、25年度は9.22人で0.21人減少した。新規採用の抑制、技能労働職員の退職に伴う不補充及び早期退職者増加により目標数を上回った。</p>				
	1)②成果目標の達成状況				
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った		<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った		<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった		<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った		<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・①計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合は、25年度の目標値44.0%に対し、実績は31.0%と、13.0ポイント目標値を下回った。昨年度の評価において、「22年度からの新しい設問であったため、今後の動向を見ないで推測できないが、22年度のみが高い数値になったようであるのであれば、今後目標値の再設定も考えられる。」と判断したが、25年度中は現状値のままとする。</p> <p>・②第2次行財政改革の計画達成度は25年度69.0%の目標値に対し、実績値は86.4%で17.4ポイント上回った。第2次行財政改革実施計画推進事業59事業のうち、一部実施を含めて51項目で達成済みであるが、一部実施の14項目を外せば、62.7%である。</p>				
	2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)				
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である		<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である		<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である		<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である		
背景・要因	<p>・千人当たりの職員数の比較(H25.4.1現在)で県内の類似団体の中では6団体中2番目(昨年は3番目)で、下妻市の7.30人(県内11位)について本市9.22人(県内27位)となり、稲敷市9.34(県内28位)、かずみがら市10.18人(33位)、行方市10.57人(37位)、北茨城市11.84人(40位)となっている。また、近隣市で合併をしていない結城市においては、7.25人(10位)となっている。各市町村において一部事務組合などの広域行政設置体制に違いがあるため安易な職員数の比較はできないが、職員の定員適正化状況を自己評価するための比較材料としては有効である。</p> <p>・民間委託の推進について、指定管理者制度を導入している施設と比較すると、桜川市は25年度は8件で、類似団体の指定管理者導入状況を見ると、稲敷市1件、下妻市9件、結城市3件、常陸大宮市54件であり、常陸大宮市が特別多いが、他の10万人以下の市の状況は10件以下がほとんどである。</p>				
	3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?)				
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である		<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である		<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である		<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である		
背景・特徴	<p>・総合計画後期計画の策定時のアンケート調査では、「計画的・効率的な自治体運営の推進」の優先度と満足度は、優先度は平均よりやや高く、満足度は平均よりやや低い結果となっており、最優先課題目に入る。</p> <p>・H26年市民アンケート調査によると計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合は、そう思う、どちらかといえばそう思う合わせて31.0%であり、前年より0.2ポイント増えてはいるものの、ほぼ同じであった。そう思わない、どちらかといえばそう思わないとの回答者も60.7%と依然かなり多く、現状ではまだ、住民の期待水準には至っていない。</p>				

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>25年度では、「施策・事務事業」「組織」を重点対象に、「計画の進行管理を行う」「事務事業を見直す」「適材適所な人員管理」を目標として、重点的におこなった。</p> <p>・事務事業貢献度評価結果では、施策の成果向上に貢献した事務事業は、「組織機構適正化事業」「事務機器等管理事業」であった。</p> <p>・「組織機構適正化事業」では、職員数の削減に併せた組織の見直しの一環として、行政の効率性および市民サービスの低下を招かないことを基本として組織機構の一部を変更した。農林課3グループを2グループに、商工観光課2グループを1グループに再編、市長マニュフェストのひとつである「企業誘致による雇用の創出」を実現させるために産業立地推進室を新設した。</p> <p>・「事務機器等管理事業」では、各担当課で行っていた事務機器等(コピー機、印刷機等)の管理を、総務課にて一括管理することとし、予算科目の一元化を実施した。それにより、リース期間(基本5年)が同じものに対して、リース契約を一括で入札方式で行うことにより、契約金額の大幅な縮減が出来た。(18,245千円削減:26年3月)</p> <p>その他の事務事業では、</p> <p>・「行政評価システム推進事業」については、毎年終了後、市のすべての施策と事務事業について、PDCAサイクルを基本として、事務事業及び施策について、前年度の振り返り評価(自己評価)を行うことにより、次年度の方針決定のための根拠とする。25年度は、事務事業898、施策33の評価・公表、政策評価会議(施策の優先度評価)・施策評価会議2回(事務事業の貢献度・優先度評価会議)、市民アンケート調査等を行う。なお、総合計画後期計画の進捗管理については、行政評価システムの一環となっている。</p> <p>・「行財政改革推進事業」は、第2次桜川市行財政改革大綱に掲げられている推進目標を実効性のある形で実現していくために、第2次桜川市行財政改革実施計画を策定し、5カ年計画により59項目の推進事項を掲げております。25年度は、59項目の推進事項のうち、取組完了4件、実施済6件、継続実施27件、一部実施14件項目で86.5%の進捗率であり、財政効果額は286,729千円となっている。</p>				
	8. 今後の課題と方針				
区分	今後の課題		今後の方針		
基本事業	<p>施策全体</p> <p>本市は、これまで、行政評価の手法を取り入れ、行財政改革に取り組みながら計画的で効率的な自治体運営を推進してきたところですが、今後、普通交付税の合併優遇措置が終了することや、人口減少、少子高齢化といった社会現象を起因とする扶助費の増加や市民税の減収などが予想され、これまで以上に厳しい状況での自治体運営を余儀なくされることとなります。</p> <p>このような状況から、今後は更なる計画的で効率的な行政経営に取り組むと共に、これまで以上に強力に行財政改革に取り組む必要があります。</p>		<p>・本市の現在～今後の状況を職員全員が把握し、これまで以上に強い使命感をもって市政運営に取り組み姿勢を育む。</p> <p>・桜川市行財政改革推進体制により、強力に行財政改革に取り組む。</p> <p>・事務事業総点検の実施</p> <p>・公共施設の適正配置、普通財産の処分推進</p> <p>・定員適正化計画(H28年度以降)の策定</p> <p>・組織・機構改革の実施</p> <p>・定型業務の標準化、単純化の推進</p>		
	<p>①計画的な行政運営</p> <p>・第1次総合計画後期基本計画については、計画期間の中間年度を迎えたことから、進捗の思わしくない、または、未着手の主要事業、未来プロジェクトの計画の実施について整理する必要がある。併せて、施策を実現する個々の事務事業の再点検を実施し、計画的な行政運営の基礎を築く必要がある。</p>		<p>・主要事業、未来プロジェクトの進捗管理を行い、進捗の思わしくない、または、未着手のものについて、残りの計画期間内での進行スケジュールを担当課と協議し、決定する。</p> <p>・全ての事務事業の再点検を実施する。</p>		
	<p>②効率的な事務事業の推進</p> <p>・今後も、少子高齢化や社会保障費の増加により、厳しい財政状況は変わらない。さらに、補助金及び地方交付税が大幅に削減されてくる。また、地方分権一括法により、これまで国が持っていた権限が地方に移譲されてくるが、事務を取り扱う職員数は削減していく事から、今後は一層コスト意識を高め、行財政資源の有効な活用を目指すことが求められる。</p>		<p>・第2次行財政改革実施計画(H23～27年度)による推進項目(59項目)について、遅滞なく推進していく。</p> <p>・今後の地方交付税の大幅な削減や、効率的な事務事業の再編等(小中学校の適正化、幼・保一貫、東西病院の建替え)に向け、財源確保・コストの削減はもとより、事業の休廃に向け体制を整えていく。</p>		
	<p>③効率的な施設配置</p> <p>・庁舎を含め、公共施設については、今後、老朽化のための修繕費等の経費の増大が見込まれる。また、市民サービスの向上と行政組織の機能発揮を図るうえでも、施設の統廃合や新庁舎の整備を含めた中・長期的な検討が必要となっている。</p>		<p>・平成28年度までに総務省の指針に沿って総合管理計画の策定が求められている。今後その指針に沿って公共施設の統廃合並びに長寿命化計画を策定していく。</p>		
<p>④組織機構の適正化</p> <p>・定員適正化計画に基づく職員削減は、計画を大きく上回る削減を達成しているが、本来庁舎建設を前提にしていることもあり、業務効率が上がらない面も想定される。</p> <p>・雇用と年金の接続を目的として、平成26年度から短時間勤務の再任用職員を雇用しているが、今後、再任用職員が増えてくるが見込まれる。</p>		<p>・職員定数の削減、効率的な運営のためには、現在、分散している庁舎の集約・統合なども検討していく必要がある。</p> <p>・職員数の減による課の統廃合、窓口サービスの向上及び施策(行政課題解決)について、引き続き組織機構検討委員会において検討する。</p> <p>・再任用職員については、長年培ってきた知識と経験を活用できるように職員の配置や業務内容を検討していく。</p>			